

未来の湖南市を支える新庁舎

新庁舎は、災害時に市民の安全を守る拠点であり、日々の行政サービスを提供する大切な施設です。

現在、**令和11年度の供用開始**をめざして整備を進めています。

今回は事業費の状況や財源、今後の見通しについてお知らせします。

問管財契約課 庁舎整備室(東庁舎) TEL0748-69-5518 FAX0748-72-3390



△新庁舎のイメージ動画は
こちらから

1 東庁舎周辺整備にかかる事業費はどう変わったの？

可能な限りの事業費削減に努めてきましたが、資材価格や労務費の上昇などにより、総事業費は令和7年3月の庁舎整備基本計画の約125億円から約167億円に上昇しています。

基本計画
約**125億円**

現時点の概算見込み
約**167億円**

財源内訳

積立金	地方債	一般財源
庁舎整備基金、 振興基金	公共施設等適正管理 推進事業債、 緊急防災・減災事業債	財政調整基金
約 19.6億円	約 127億円	約 20.4億円

2 新庁舎整備に必要な事業費にかかる債務負担行為が可決されました

令和8年度から12年度までの新庁舎建設工事や工事監理業務委託などに必要な事業費にかかる債務負担行為(約133.2億円)が、令和8年9月の市議会定例会において可決されました。

POINT

債務負担行為とは？

自治体が複数年にわたる事業などについて、翌年度以降の負担の限度額をあらかじめ定めておくものです。

3 市民生活に影響はあるの？

災害や社会情勢などの不測の事態に対応するための備えとして必要な財政調整基金残高は、庁舎整備後も確保するよう計画しています。

新庁舎整備により市債残高が大きくなりますが、他の投資的事業についても計画的に進めることにより過度な財政負担とならないよう適切に運用管理していきます。

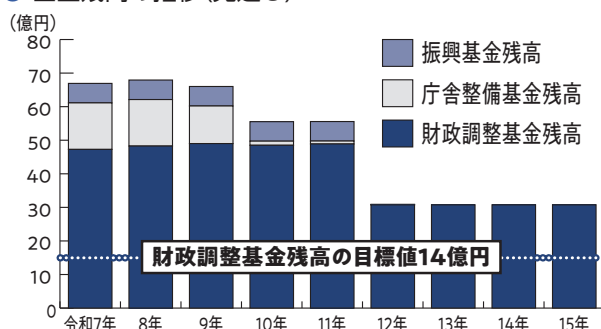
持続可能な財政運営との両立を図りながら事業を進めますので新庁舎整備のために市民の皆さんに新たな負担を求めることはありません。

新庁舎がめざすもの

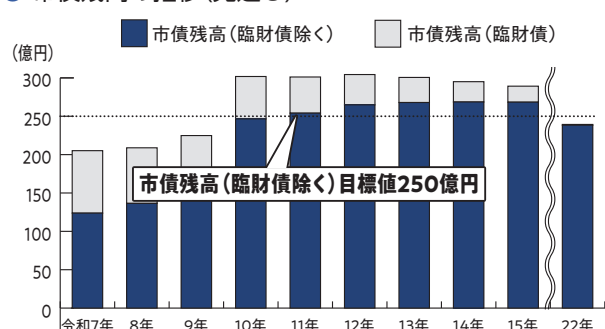
- ・災害時の対応拠点としての機能強化
- ・庁舎機能などの集約
- ・窓口・相談・市民交流スペースの確保
- ・施設・設備の老朽化の解消
- ・ユニバーサルデザインへの対応
- ・省エネルギー化への対応



● 基金残高の推移(見通し)



● 市債残高の推移(見通し)



東庁舎周辺整備に必要な事業費が基本計画の125億円から167億円に上昇することに伴い、市債残高(臨財債除く)が一時的に目標値の250億円を超えますが、他の投資的事業を計画的に進めることにより市債発行額をコントロールし過度な財政負担とならないよう適切に管理していきます。

臨時財政対策債(臨財債)とは ● 国から地方自治体に交付される地方交付税の不足分を借入する地方債です。返済費用は、全額を後年度の地方交付税で補われます。

● 長期スケジュール

